

(2) 組織体制について(国内事務所)

1) 会員制度

質問: 会員制度はありますか。(問6・SA)

- 会員制度が「ある」団体は 92.0%である。大多数の団体が会員制度を有していることが明らかである。

図表1-1 会員制度の有無

	回答数	%
ある	1,076	92.0
ない	60	5.1
無回答	33	2.8
全体	1,169	100.0

■会員数・個人

- 会員制度がある 1,076 団体の個人正会員数は、「11-20 人」23.8%、「10 人以下」13.1%、「21-30 人」11.1%で、会員 30 人以下が全体の 48.0%を占める。このほかでは、会員数が「41-50 人」5.9%、「51-100 人」が 13.5%、101 人以上の合計は 18.7%となっている。30 人以下の少数の会員による団体がほぼ半数を占める一方で、会員数「51-100 人」と「101-200 人」の団体の合計が 22.1%となっており、個人正会員数の分布は緩い双峰型を示している。
- 個人賛助会員数は、「いない(無回答)」が過半数 56.0%を占める。「いる」割合としては「10 人以下」が 15.4%、「11-20 人」6.2%などである。
- なお、個人会員の平均会員数は、正会員 437 人、賛助会員 102 人である。ただし、この会員数については最大の 18 万人余が平均値に大きく影響しており、実態と理解するには注意を要する。

図表1-2 個人・正会員数

	回答数	%
10 人以下	141	13.1
11-20 人	256	23.8
21-30 人	119	11.1
31-40 人	69	6.4
41-50 人	63	5.9
51-100 人	145	13.5
101-200 人	92	8.6
201-300 人	29	2.7
301-400 人	15	1.4
401 人以上	65	6.0
無回答	82	7.6
全体	1,076	100.0

図表1-3 個人:賛助会員数

	回答数	%
10 人以下	66	15.4
11-20 人	67	6.2
21-30 人	39	3.6
31-40 人	25	2.3
41-50 人	22	2.0
51-100 人	65	6.0
101-200 人	46	4.3
201-300 人	11	1.0
301-400 人	4	0.4
401 人以上	28	2.6
無回答	603	56.0
全体	1,076	100.0

	個人:正会員数	個人:賛助会員数
最少	0 人	0 人
最多	180,627 人	7,500 人
平均	437 人	102 人
総計	434,624 人	58,572 人
集計対象数	995 団体	574 団体

■会員数・団体

- 会員制度がある 1,076 団体の団体正会員では、「いない(無回答)」が 72.2%を占める。いる割合は「10 団体以下」が 16.4%などである。
- 団体賛助会員も団体正会員と同様の傾向を示し、「いない(無回答)」が 73.8%、いる割合は「10 団体以下」17.6%などである。
- なお、団体会員の平均会員数は、正会員 233 団体、賛助会員 12 団体である。この数値も、個人会員の場合と同様に統計上標準偏差が大きく、解釈には注意が必要である。

図表1-4 団体:正会員数

	回答数	%
10 団体以下	177	16.4
11-20 団体	35	3.3
21-30 団体	23	2.1
31-40 団体	15	1.4
41-50 団体	7	0.7
51-60 団体	5	0.5
61-70 団体	7	0.7
71-80 団体	3	0.3
81-90 団体	6	0.6
91-100 団体	1	0.1
101 団体以上	20	1.9
無回答	777	72.2
全体	1,076	100.0

図表1-5 団体:賛助会員数

	回答数	%
10 団体以下	189	17.6
11-20 団体	44	4.1
21-30 団体	22	2.0
31-40 団体	8	0.7
41-50 団体	5	0.5
51-60 団体	2	0.2
61-70 団体	0	0.0
71-80 団体	2	0.2
81-90 団体	2	0.2
91-100 団体	0	0.0
101 団体以上	8	0.7
無回答	794	73.8
全体	1,076	100.0

	団体:正会員数	団体:賛助会員数
最少	0 団体	0 団体
最多	100,000 団体	500 団体
平均	233 団体	12 団体
総計	108,360 団体	4,746 団体
集計対象数	465 団体	408 団体

2)会費年額

■会費年額・個人

- 会員制度がある 1,076 団体の個人正会員の会費年額は、「5,000-1万円未満」25.1%、「1-2万円未満」25.9%が主な金額となっている。1万円未満の合計は全体の 66.4%を占める。
- 賛助会員の会費は、4,000 円以下が多く全体の 54.3%を占める。1万円未満の合計は全体の 55.6%となっている。
- なお、個人会員の平均会費年額は、正会員 9,511 円、賛助会員 11,314 円である。この平均値も最多によって大きく影響を受けており、真値と理解するには注意を要する。

図表2-1 個人:正会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	8	0.7	0.9
1000-2000 円未満	85	7.9	9.1
2000-3000 円未満	97	9.0	10.4
3000-4000 円未満	178	16.5	19.1
4000-5000 円未満	17	1.6	1.8
5000-10000 円未満	234	21.7	25.1
10000-20000 円未満	242	22.5	25.9
20000-30000 円未満	32	3.0	3.4
30000-40000 円未満	15	1.4	1.6
40000-50000 円未満	1	0.1	0.1
50000-100000 円未満	17	1.6	1.8
100000 円以上	8	0.7	0.9
無回答(NA)	142	13.2	
全体	1,076	100.0	n=934

図表2-2 個人:賛助会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	7	0.7	1.3
1000-2000 円未満	99	9.2	18.8
2000-3000 円未満	76	7.1	14.4
3000-4000 円未満	104	9.7	19.8
4000-5000 円未満	3	0.3	0.6
5000-10000 円未満	108	10.0	20.5
10000-20000 円未満	80	7.4	15.2
20000-30000 円未満	14	1.3	2.7
30000-40000 円未満	10	0.9	1.9
40000-50000 円未満	3	0.3	0.6
50000-100000 円未満	11	1.0	2.1
100000 円以上	11	1.0	2.1
無回答(NA)	550	51.1	
全体	1,076	100.0	n=526

	個人:正会員の 会費年額	個人:賛助会員の 会費年額
最少	0 円	0 円
最多	772,000 円	1,000,000 円
平均	9,511 円	11,314 円
総計	9,149,700 円	6,301,700 円
集計対象数	962 団体	557 団体

■会費年額・団体

- 会員制度がある1,076団体の団体正会員の会費年額は、「1-2万円未満」が最も多く28.5%、次いで「10万円以上」が15.6%と続いている。
- 賛助会員の会費は、「1-2万円未満」25.6%、「5-10万円」15.0%などとなっている。
- 個人会員に比べ、高額な会費の割合も少なくない。
- なお、団体会員の平均会費年額は、正会員 47,258 円、賛助会員 58,304 円である。この平均値も他の平均値と同様に解釈に注意を要する。

図表2-3 団体：正会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	0	0.0	0.0
1000-2000 円未満	9	0.8	2.2
2000-3000 円未満	16	1.5	3.9
3000-4000 円未満	20	1.9	4.9
4000-5000 円未満	6	0.6	1.5
5000-10000 円未満	50	4.6	12.2
10000-20000 円未満	117	10.9	28.5
20000-30000 円未満	36	3.3	8.8
30000-40000 円未満	47	4.4	11.5
40000-50000 円未満	3	0.3	0.7
50000-100000 円未満	42	3.9	10.2
100000 円以上	64	5.9	15.6
無回答(NA)	666	61.9	
全体	1,076	100.0	n=410

図表2-4 団体：賛助会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	0	0.0	0.0
1000-2000 円未満	14	1.3	3.4
2000-3000 円未満	17	1.6	4.2
3000-4000 円未満	27	2.5	6.7
4000-5000 円未満	2	0.2	0.5
5000-10000 円未満	57	5.3	14.0
10000-20000 円未満	104	9.7	25.6
20000-30000 円未満	30	2.8	7.4
30000-40000 円未満	36	3.3	8.9
40000-50000 円未満	4	0.4	1.0
50000-100000 円未満	61	5.7	15.0
100000 円以上	54	5.0	13.3
無回答(NA)	670	62.3	
全体	1,076	100.0	n=406

	団体：正会員の 会費年額	団体：賛助会員の 会費年額
最少	0 円	0 円
最多	1,830,000 円	4,320,000 円
平均	47,258 円	58,304 円
総計	20,793,400 円	24,721,000 円
集計対象数	440 団体	424 団体

3) 役員構成

質問: 役員の構成はどうなっていますか。(問7・SA)

- 調査における役員の構成(1人以上いる団体の割合)は以下の通りである。
- 代表者について回答があった 1,049 団体において、代表者が「有償」の団体は 15.5%、「無償」は 83.9%である。大多数のNPOの代表者は無報酬であるといえる。

図表3-1 役員構成

	回答数	%
代表者	1,049	89.7
理事	1,145	97.9
無回答	6	0.5
全体	1,169	100.0

図表3-2 代表者の報酬の有無

	回答数	%
有償	163	15.5
無償	880	83.9
無回答	6	0.6
全体	1,049	100.0

■理事数

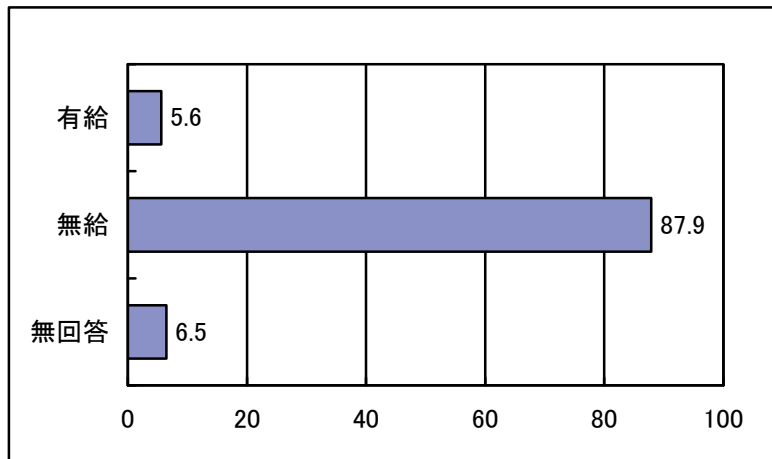
- 理事について回答があった1,145団体の理事の数は、10人以下が75.6%を占める。
- 理事の平均数は、全体で8.5人、そのうち有給0.5人、無給7.9人である。
- 回答があった理事総数は9,730人、そのうち「有給」の割合は5.6%、「無償」87.9%である。理事の場合も代表者と同様に大多数は無報酬であることがわかる。

図表3-3 理事数(報酬の有無別)

	有給		無給	
	回答数	%	回答数	%
0人	833	72.8	29	2.5
1人	130	11.4	10	0.9
2人	56	4.9	50	4.4
3人	24	2.1	137	12.0
4人	7	0.6	74	6.5
5人	10	0.9	123	10.7
6人	3	0.3	100	8.7
7人	2	0.2	94	8.2
8人	3	0.3	94	8.2
9人	4	0.3	64	5.6
10人	3	0.3	72	6.3
11-15人	1	0.1	133	11.6
16-19人	1	0.1	50	4.4
20人以上	0	0.0	47	4.1
無回答	68	5.9	68	5.9
全体	1,145	100.0	1,145	100.0

	有給	無給	無回答	全体
最少	0人	0人	0人	1人
最多	16人	52人	24人	52人
平均	0.5人	7.9人	0.6人	8.5人
総計	543人	8,556人	631人	9,730人
集計対象数	1,077団体	1,077団体	0団体	1,139団体
割合	5.6%	87.9%	6.5%	100.0%

図表3-4 理事の給与・報酬の有無(単位:%、n=9730)



4) 理事会の開催回数

質問: 通常、理事会はどの程度の頻度で開催していますか。(問8・SA)

- 理事会の開催回数はばらついており、「月1回程度(年12回)」21.3%、「2ヶ月に1回程度(年6回)」12.2%などである。これに対し、年に1-2回の団体も37.9%あり、内訳は「半年に1回程度」19.2%、「年1回程度」18.7%となっている。この頻度は、2ヶ月に1回が目立って少ない以外は、他の選択肢間に大きな差がなく、理事会頻度については多様であることがわかる。

図表4-1 理事会の開催回数

	回答数	%
開催していない	15	1.3
月1回程度	249	21.3
2ヶ月に1回程度	143	12.2
3-4ヶ月に1回程度	277	23.7
半年に1回程度	225	19.2
年1回程度	219	18.7
その他※	26	2.2
無回答	15	1.3
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「随時」「不定期」などの回答あり。

5) 事務局スタッフ

質問: 事務局スタッフの人数は何人ですか。(問9・数量)

※ 「常勤職員」とは、概ね 30 時間以上の職員とし、「非常勤職員」とは、常勤職員以外のアルバイトも含むものを指す。
「無給職員」とは、事務局のボランティアスタッフを指す。

- 事務局の構成(1人以上いる団体の割合)は、「常勤職員のみ」20.2%、「非常勤のみ」35.5%、「常勤と非常勤の両方いる」34.7%である。なお、両方いないとする回答が 5.4%あった。以上のことから、常勤職員がいる団体は5割を超え、非常勤職員がいる団体は7割を超えていると考えられる。また、両方ともいない場合の事務局はボランティアによって担われているか、事務局という形態をとっていないものと考えられる。
- 職員総数では、回答があった5,517人のうち、常勤 39.3%、非常勤 60.7%である。全体の6割が非常勤職員で占められている。
- また、職員数は、常勤職員数では「1人」が最も多く42.2%、次いで「2人」22.6%、「3人」13.7%、非常勤職員数では、常勤職員と同様に、「1人」が最も多く 33.9%、次いで「2人」22.0%、「3人」13.6%などである。
- 職員の給与・報酬の有無では、全体では有給 61.4%、無給 36.4%、常勤職員では有給 78.6%、無給 24.2%、非常勤職員では有給 50.2%、無給 47.6%となっている。常勤職員の場合は約 8 割が有給であるが、非常勤事務局職員の場合には有給無給がほぼ半々であり、非常勤職員の給与基盤はきわめて厳しい現状にあるといえる。

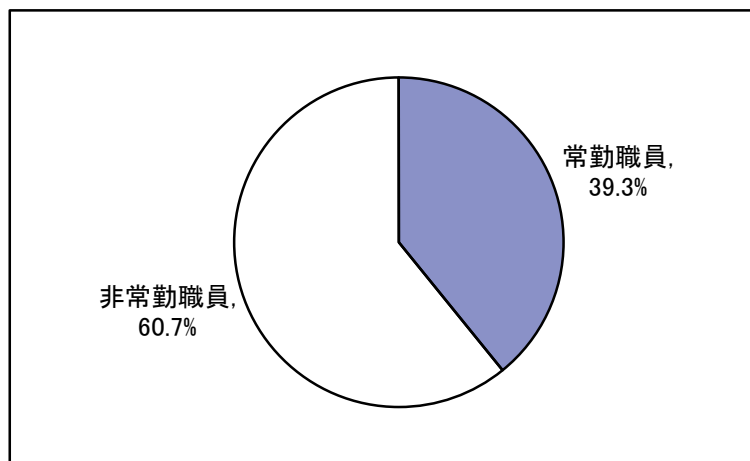
図表5-1 事務局スタッフの構成①

	回答数	%
常勤職員のみ	236	20.2
非常勤職員のみ	415	35.5
両方いる	406	34.7
両方ともいない	63	5.4
無回答	49	4.2
全体	1,169	100.0

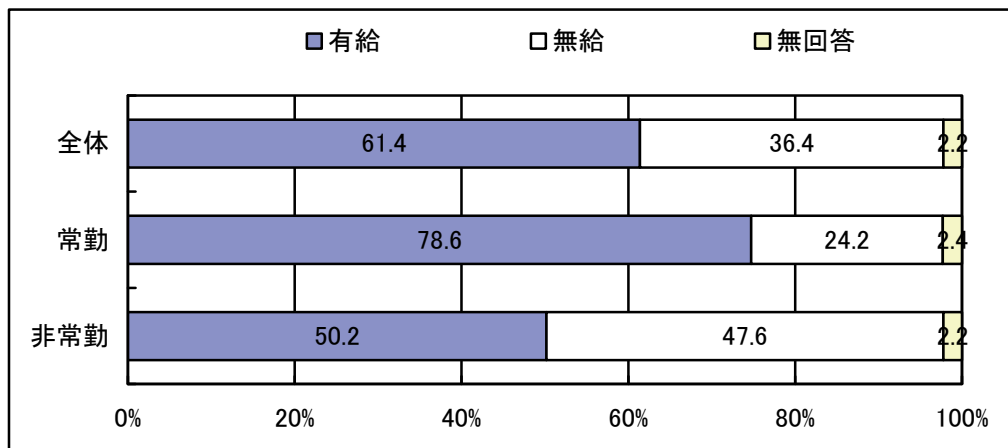
図表5-2 事務局スタッフの構成②

	常勤職員				非常勤職員				全体			
	計	有給	無給	NA	計	有給	無給	NA	計	有給	無給	NA
最少(人)	1	0	0	0	1	0	0	0				
最多(人)	107	107	30	16	100	60	100	10				
平均(人)	3.4	2.7	0.7	0.1	4.1	2.1	2.0	0.1				
総計(人)	2,166	1,703	412	51	3,351	1,683	1,595	73	5,517	3,386	2,007	124
集計対象数(団体)	642	627	627		821	797	797					
割合(%)	100.0	78.6	24.2	2.4	100.0	50.2	47.6	2.2	100.0	61.4	36.4	2.2
割合(%)	39.3				60.7				100.0			

図表5-3 勤務形態(n=5517)



図表5-4 勤務形態(n=5517)



図表5-5 常勤職員数 ※常勤職員がいる団体が集計対象。

	有給		無給		全体	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	178	27.7	415	64.6	0	0.0
1人	182	28.3	132	20.6	271	42.2
2人	88	13.7	46	7.2	145	22.6
3人	60	9.3	18	2.8	88	13.7
4人	36	5.6	4	0.6	38	5.9
5人	14	2.2	2	0.3	19	3.0
6人	15	2.3	4	0.6	19	3.0
7人	8	1.2	0	0.0	7	1.1
8人	10	1.6	0	0.0	9	1.4
9人	9	1.4	1	0.2	9	1.4
10人	3	0.5	3	0.5	9	1.4
11-15人	11	1.7	1	0.2	13	2.0
16-19人	4	0.6	0	0.0	5	0.8
20人以上	9	1.4	1	0.2	10	1.6
無回答	15	2.3	15	2.3	0	0.0
全体	642	100.0	642	100.0	642	100.0

図表5-6 非常勤職員数 ※非常勤職員がいる団体が集計対象。

	有給		無給		全体	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	376	45.8	351	42.8	0	0.0
1人	144	17.5	178	21.7	278	33.9
2人	101	12.3	102	12.4	181	22.0
3人	61	7.4	52	6.3	112	13.6
4人	30	3.7	29	3.5	63	7.7
5人	19	2.3	23	2.8	53	6.5
6人	18	2.2	9	1.1	30	3.7
7人	11	1.3	5	0.6	16	1.9
8人	3	0.4	4	0.5	9	1.1
9人	2	0.2	5	0.6	7	0.9
10人	5	0.6	15	1.8	19	2.3
11-15人	6	0.7	14	1.7	22	2.7
16-19人	6	0.7	2	0.2	5	0.6
20人以上	15	1.8	8	1.0	26	3.2
無回答	24	2.9	24	2.9	0	0.0
全体	821	100.0	821	100.0	821	100.0

6) 経理担当者

質問: 貴団体には事務局には日常の経理について決まった担当者はいですか。(問 10・SA)

※ 常勤・非常勤、有給、無給を問わない。

- 経理担当者の有無は、「経理専門の担当者がいる」団体は 17.3%である。専任以外の場合は、「他の仕事も兼務する経理担当者がいる」68.9%、「特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している」6.6%となっている。なお、「外部の人・団体に依頼している」は 5.7%である。このことからみて、NPOの経理は専従者が少なく、他の業務との兼務の中で行われている現状にあることがわかる。

図表6-1 経理担当者

	回答数	%
経理専門の担当者がいる	202	17.3
他の仕事も兼務する経理担当者がいる	805	68.9
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	77	6.6
外部の人・団体に依頼している	67	5.7
その他	7	0.6
無回答	11	0.9
全体	1,169	100.0

7)常勤職員の年収

質問:常勤職員(一人当たり)の給与・報酬は年収でどの程度ですか(問 11・SA)

※ 法人単体での支出に限る。平均的な給与・報酬を記入するようにした。

- 常勤職員1人当たりの年収は、「100-300万円未満」が57.5%、「100万円未満」が12.2%で、全体の69.7%が300万円未満である。このほか、「300-500万円未満」は26.3%で、500万円以上は2.3%である。最も多数の層が100-300万円未満と、他の給与取得者と比してその給与・報酬は低い水準にある。

図表7-1 常勤職員の年収(一人当たりの給与・報酬)

	回答数	%
100万円未満	55	12.2
100-300万円未満	258	57.5
300-500万円未満	118	26.3
500-700万円未満	7	1.6
700-1000万円未満	3	0.7
1000万円以上	0	0.0
無回答	8	1.8
全体	449	100.0

8) 常勤職員の労働保険・社会保険

質問: 常勤職員に労働保険・社会保険を適用していますか。(問 12・SA)

※常勤職員(有給のみ)がいる団体に限定して集計した。

- 常勤有給職員がいる 449 団体において、労働保険・社会保険の適用状況は、「労災保険」75.5%、「雇用保険」73.5%、「健康保険」67.7%、「厚生年金」66.8%である。本来、常勤職員を雇用している場合には、労働者災害補償保険の加入は強制加入でなければならないが、それが達成されていないことは大きな課題である。他の社会保障制度の適用についても、常勤職員はその多くが適用されるべきであり、同規模の中小企業における雇用の現状と比較しても、NPOの常勤職員の福利厚生環境は、不十分であるといえる。

図表8-1 労働保険・社会保険を適用している割合(まとめ)

	回答数	%
労災保険	339	75.5
雇用保険	330	73.5
健康保険	304	67.7
厚生年金	300	66.8
全体	449	100.0

※常勤有給職員がいる団体が集計対象。

図表8-2 労災保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	339	75.5
いない	92	20.5
わからない	5	1.1
無回答	13	2.9
全体	449	100.0

図表8-4 健康保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	304	67.7
いない	116	25.8
わからない	6	1.3
無回答	23	5.1
全体	449	100.0

図表8-3 雇用保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	330	73.5
いない	98	21.8
わからない	4	0.9
無回答	17	3.8
全体	449	100.0

図表8-5 厚生年金保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	300	66.8
いない	122	27.2
わからない	7	1.6
無回答	20	4.5
全体	449	100.0

9) 常勤職員の定期健康診断

質問: 常勤職員に定期健康診断を実施していますか。(問 13・SA)

※常勤職員(有給・無給問わず)がいる団体に限定して集計した。

- 常勤職員がいる 642 団体における労働安全衛生法にもとづく定期健康診断の実施状況は、「実施している」35.8%、「実施していない」44.5%である。実施していない団体が半数弱を占める状況は、NP Oの常勤職員の健康管理上の課題が大きいことがわかる。

図表9-1 定期健康診断 ※常勤職員がいる団体が集計対象。

	回答数	%
実施している	230	35.8
実施していない	286	44.5
経費の一部を負担するなどの方法で受診を勧奨している※	74	11.5
わからない	8	1.2
無回答	44	6.9
全体	642	100.0

※「法人としては実施していないが経費の一部を負担するなどの方法で受診を勧奨している」の略記。

10) 事務所の開設場所

質問: 事務所の開設場所は以下のうち、どれにあてはまりますか。(問 14・SA)

- 事務所の開設場所は、「自法人が賃貸契約を結んでいる建物」が最も多く 42.9%、次いで「代表者の自宅」16.5%、「代表者または理事、会員の職場」16.3%などである。

図表 10-1 事務所の開設場所

	回答数	%
自法人所有の建物	33	2.8
自法人が賃貸契約を結んでいる建物	501	42.9
代表者の自宅	193	16.5
理事または会員の自宅	68	5.8
代表者または理事、会員の職場	191	16.3
法人関連企業の建物	68	5.8
行政・公共施設	54	4.6
その他※	49	4.2
無回答	12	1.0
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「他法人事務所」「共同事務所」「事務局委託先の企業」などの回答があった。